

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第117期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木嶋 正憲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月	第117期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,778,331	7,163,283	7,289,761	10,878,569	13,048,210
経常利益又は経常損失 () (千円)	714,219	518,860	324,158	826,381	949,947
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	259,002	443,677	95,967	685,147	636,240
包括利益 (千円)	-	-	-	688,591	635,147
純資産額 (千円)	4,474,862	3,098,297	2,925,739	3,539,567	4,014,554
総資産額 (千円)	7,265,933	7,123,175	7,523,485	9,530,466	10,404,240
1株当たり純資産額 (円)	286.81	245.79	238.53	288.67	328.51
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	19.95	34.52	7.63	55.87	51.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	43.5	38.9	37.1	38.6
自己資本利益率 (%)	7.1	13.0	3.2	21.2	16.8
株価収益率 (倍)	13.0	-	-	5.8	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,395	79,937	990,968	507,510	193,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,357	816,333	177,017	987,710	874,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,926	1,921,140	529,343	150,569	680,316
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,045,404	2,071,276	2,355,887	2,026,257	1,639,499
従業員数 (人)	172	168	166	174	183

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第114期及び第115期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月	第116期 平成23年3月	第117期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,518,054	4,113,683	3,893,197	6,339,500	8,177,865
経常利益又は経常損失 () (千円)	238,403	300,702	80,368	383,607	625,810
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	148,559	284,013	171,963	453,648	464,227
資本金 (千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数 (株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額 (千円)	3,059,670	2,596,780	2,348,264	2,730,671	3,033,736
総資産額 (千円)	4,361,951	4,887,624	5,103,351	6,188,914	6,056,835
1株当たり純資産額 (円)	235.79	206.01	191.45	222.70	248.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (4.00)	3.00 (-)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.44	22.10	13.68	36.99	37.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	53.1	46.0	44.1	50.1
自己資本利益率 (%)	4.9	10.0	7.0	17.9	16.1
株価収益率 (倍)	22.6	-	-	8.7	8.4
配当性向 (%)	52.4	-	-	27.0	26.4
従業員数 (人)	83	84	85	84	86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第114期及び第115期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年 6月 中瀬鉱業(株)設立(本社大阪)・資本金3百万円
昭和11年 2月 天美鉱業(株)を吸収合併、社名を日本精鉱(株)と改称・資本金8百万円
昭和11年 12月 本社を東京に移転
昭和18年 4月 (金鉱業整備実施)中瀬鉱山アンチモン重要鉱山に指定
昭和18年 12月 中瀬鉱山、重要鉱物増産法に基づき三菱鉱業(株)へ経営を委任
昭和21年 8月 終戦により委任解除
昭和21年 12月 資本金4百万円に減資
昭和23年 10月 中瀬にアンチモン製錬所竣工・三酸化アンチモン及び金属アンチモンの販売開始
昭和24年 4月 資本金3千万円に増資
昭和24年 9月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和24年 10月 資本金1億円に増資・大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和32年 11月 資本金1億4千9百万円に増資
昭和39年 10月 吹田アンチモン工業(株)(旧日比野金属工業)を吸収合併・資本金1億7千5百万円
昭和47年 12月 資本金2億7千2百万円に増資
昭和48年 8月 資本金4億円に増資
昭和51年 12月 中瀬鉱業所、排煙脱硫装置・ペレタイザー造粒設備新設
昭和52年 11月 資本金4億4千万円に増資
昭和52年 12月 中瀬鉱業所、原料鉱石前処理設備完成
昭和53年 1月 資本金5億6百万円に増資
昭和57年 10月 アンチモン商品名を改訂、主力の三酸化アンチモンをATOX及びPATOXとする
PATOX-L及びPATOX-Uの新製品を開発、販売開始
昭和60年 6月 中瀬製錬所、大型還元炉設備完成・会社創立50周年
昭和61年 4月 同所、大型揮発炉設備完成
昭和63年 10月 資本金10億1千8百万円に増資
平成2年 5月 無償株式 379,500株発行 発行済株式総数 13,029,500株
平成3年 9月 中瀬製錬所、転炉系製品自動包装設備・製品自動倉庫完成
平成4年 3月 同所、粉体2次加工設備完成
平成8年 8月 同所、アンチモン鉱石から金属アンチモンへ原料転換
平成8年 10月 同所、粉体加工工場新築・粗粒製品製造設備新設
平成9年 3月 同所、総合事務棟新築
平成10年 8月 同所、分析棟新築
平成12年 1月 同所、メタル炉系荷造設備新設
平成12年 3月 ISO14001認証取得
平成12年 8月 日本アトマイズ加工(株)(千葉県野田市)の発行済株式の55%を取得し、子会社化
平成15年 6月 ISO9001認証取得
平成15年 6月 住友金属鉱山(株)より酸化アンチモンの営業権を取得
平成16年 6月 超高純度三酸化アンチモン製造装置完成
平成20年 6月 日本アトマイズ加工(株)を完全子会社化
平成21年 7月 中瀬製錬所、技術棟新築
平成24年 4月 日本アトマイズ加工(株)つくば工場竣工

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

[金属粉末事業]

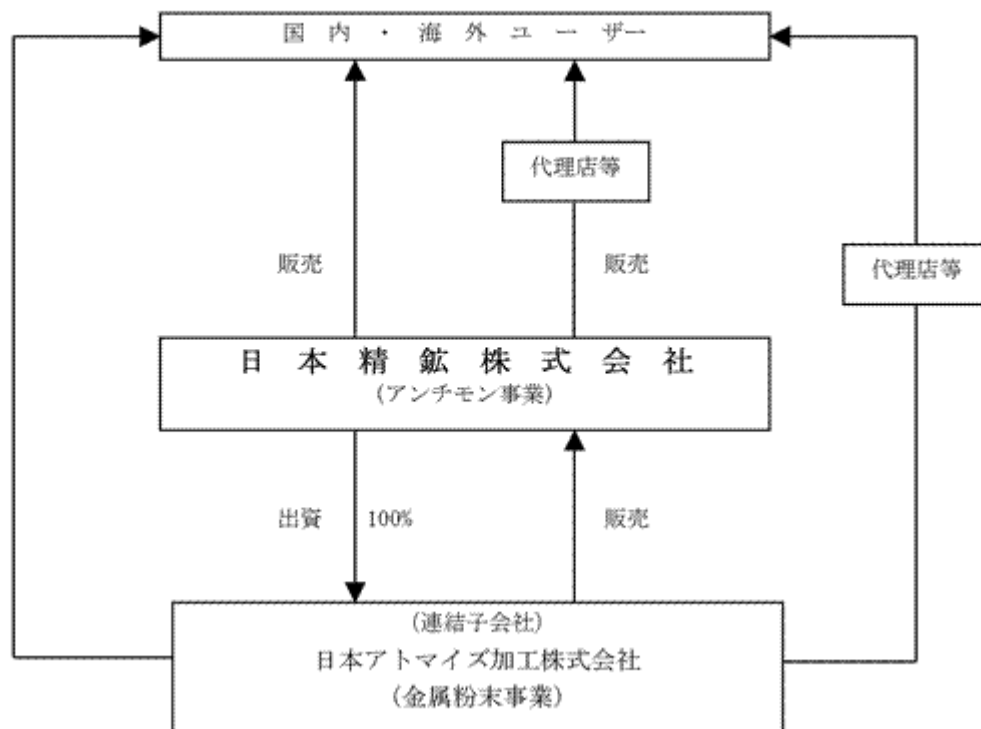
連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

[その他]

当社が行っている不動産賃貸事業で、本社ビルの一部を賃貸しております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本アトマイズ加工(株)	千葉県野田市	324,750	金属粉末事業	100.00	相互の技術交流、同社製品の販売、 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 日本アトマイズ加工(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結財務諸表の売上高に占める割合は10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	86
金属粉末事業	97
報告セグメント計	183
その他	-
合計	183

(注) 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86	45.9	21.0	5,470,023

セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	86
報告セグメント計	86
その他	-
合計	86

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所(兵庫県)に本部が置かれ、平成24年3月31日現在における組合員数は56人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による混乱の中スタートしましたが、夏頃には鉱工業生産並びに輸出数量は震災前の水準近くまで回復し、個人消費面でも地上デジタル放送への移行に伴う薄型TVの駆け込み需要、また、サプライチェーンの立て直しに伴う生産体制の回復による自動車販売の急回復等、景気は全般的に震災による落ち込みから持ち直しの動きが見られました。

しかし、下半期に入り、タイにおける洪水被害、欧州の債務危機による世界経済の減速、原油価格の高騰、並びに円高の長期化が製造業の生産、輸出を押し下げることになり、緩やかな景気回復基調は認められるものの、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは製品の安定的な供給が行なえる生産体制の確立に注力し、販売活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比2,169百万円増収（19.9%増収）の13,048百万円、営業利益は119百万円増益（13.6%増益）の996百万円、経常利益は123百万円増益（15.0%増益）の949百万円、当期純利益は税金費用の増加により48百万円減益（7.1%減益）の636百万円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準となるアンチモン地金の国際相場（ドル建）は、当連結会計年度に入り、相場の動きを大きく左右する主産国の中国において、家電製品や小型自動車の購入補助金制度の終了や金融引締めの影響による景気の減退がアンチモンの需要減少に繋がり、7月辺りまで下げ基調が続きましたが、主要産地の湖南省冷水江地区の精錬所に対し政府が環境保全対策の一環として操業停止命令を出したため、タイト感を煽り相場は一旦上昇に転じました。しかし、自国の経済成長ペースの鈍化、欧州債務危機による世界経済の減速懸念等により、再びなだらかな下落傾向に転じました。相場は下落と上昇を繰り返しながらも当連結会計年度通期の前年度とのドル建での比較では30.7%アップし、一方、円高が一部上昇を吸収し、円建では20.6%アップとなりました。

同事業の当連結会計年度における販売状況は、第1四半期は極めて好調な販売実績をあげましたが、第2四半期以降、日本経済も化学、鉄鋼等素材業種の景況感に悪化が見られるようになり、同事業の販売数量も落ち込み、前年度比639トン減少（9.2%減少）の6,277トンに終わりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は販売数量は減少したものの、上述のとおり相場の上昇により、1,841百万円増収（29.2%増収）の8,154百万円、セグメント利益は売上高の増収および売上原価率の低減に鋭意努めた結果、売上総利益率の改善に繋がり、前年度比240百万円増益（79.0%増益）の545百万円を計上いたしました。

[金属粉末事業]

同事業においては、粉末冶金向け金属粉は自動車部品に幅広く使用されているため、東日本大震災直後は国内需要が減少したものの、サプライチェーンの復旧に伴い需要も回復し、また、電子部品向け微粉末金属粉も上半期までは特に海外向け需要の好調が続いておりました。しかし、下半期に入り、スマートフォン、タブレット型多機能端末等一部を除く情報関連機器全般の世界的な販売不調を受けて、同事業業績の牽引役を担う電子部品向け微粉末金属粉の販売において需要の落ち込みを余儀なくされました。

同事業の当連結会計年度における販売状況につきましては、総販売量は以下の理由により前年度比89トン増加（3.8%増加）の2,442トンとなりました。

用途別に販売状況の実績を見ますと、自動車部品向けが主用途となる粉末冶金向け金属粉は1,760トンで、前年度はエコカー購入補助金の駆け込み需要に沸いて活況を呈しましたが、それと比べ99トン減少（5.3%減少）にとどまり、まずまずの販売実績でありました。一方、電子部品向け微粉末金属粉は軟磁性材用金属粉（鉄系）の新規販路開拓が寄与し、また、銅系は下半期に落ち込みが見られましたが、スマートフォンおよびタブレット型多機能端末の普及にも支えられ、前年度比188トン増加（38.2%増加）の682トン売り上げました。

その結果、当連結会計年度の同事業の売上高は前年度比330百万円増収（7.3%増収）の4,871百万円、セグメント利益は平成24年4月の新工場稼働を見据えた要員新規採用による労務費の増加等を主因とする売上原価の増加があったため、前年度比134百万円減益（24.8%減益）の407百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の売上高は22百万円（前年度比10.1%減収）、セグメント利益は22百万円（前年度比12.8%減益）でありました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて386百万円減少し、当連結会計年度末には1,639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は193百万円（前年度比700百万円の資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益929百万円等による増加があったものの、仕入債務の減少額1,093百万円等による減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は874百万円(前年度比11.5%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出835百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は680百万円(前年度比351.8%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出663百万円及び配当金の支払額147百万円があったものの、長期借入れによる収入1,450百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	8,433,341	132.2
金属粉末事業	4,908,642	105.5
報告セグメント計	13,341,983	120.9
その他	-	-
合計	13,341,983	120.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	8,154,719	129.2
金属粉末事業	4,871,334	107.3
報告セグメント計	13,026,054	120.0
その他	22,156	89.9
合計	13,048,210	119.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画の中で各事業セグメントの重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しておりますが、その進捗状況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

1. 品質差別化による競争力の向上
五硫化アンチモン製造設備を増強し、装飾用ブロンズの金属処理剤市場への本格的展開への製造体制を整えました。また、微粒アンチモン酸ソーダ及び微粒硫化アンチモンの安定生産体制を構築いたしました。更に、PET触媒用の微粒グレードの生産倍増に向けて、現在設備の増強を図っております。
2. 新技術、新商品の開発による事業基盤の拡充
コストパフォーマンスを目的とした、三酸化アンチモン低減のケイ酸塩系天然鉱物の複合難燃剤の本格的市場開拓を開始いたしました。また、ブレーキの摩擦調整剤用途の三硫化アンチモンについても、原料調達リスクと品質改善を目的とした合成法での製造方法を確立し、今後の商業生産に向けた設備の検討を進めております。更に、高純度アンチモンメタルの新製法を確立し、現在商業生産体制を構築中であります。
3. 製造プロセスの革新によるコスト低減と生産効率の向上
三酸化アンチモン製品荷造設備の効率化・能力増強のために設備計画を推進しております。また、低品質原料でも消費できるように操業技術の改善に取り組んでいます。
4. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大
中国に生産拠点を設け、汎用グレード品においてコスト競争力を持った自社製品による事業拡大を目指してまいりましたが、合弁候補先との間で、合弁会社設立のための諸条件で合意に至らず、当該案件の企業化は難しいとの判断を下しました。今後、当分の間汎用グレード品につきましては、中国のOEM先と関係を深めながら新たな事業展開を図り、販売拡大に努める所存です。
5. 連結ベースでのIFRS（国際会計基準）への対応
本精鉱グループで経理部を中心に国際会計基準の内容理解を進めてまいりました。金融庁が「3年以上」としていた準備期間については「5~7年」を軸に延長する方向で見直しが検討されており、早くても平成28年度決算からの導入となりますので、平成23年度に予定していましたがIFRSの効率的な導入を図る為のチーム組成等については、平成24年度以降に対応してまいります。

[金属粉末事業]

1. 経営資源の集中によるコア事業の強化及び拡大
電子部品向け微粒粉末金属事業の生産能力増強と生産効率化を図り、併せてBCP（事業継続計画）への対応も強化していく方針のもと、新工場建設に取組み、つくば工場が平成24年4月に竣工いたしました。既に、野田工場のライン増強は平成22年度に完了しておりますので、中期経営計画で掲げたインフラ構築はここまで計画どおりに進んでおります。迎える最終年度では拡充した生産規模を有効に活用し、収益に結び付けていくかにかかっています。
2. 基盤事業の再構築及び建て直し
粉末冶金向け金属粉末事業の維持及び安定供給をより確かなものにするを目的とし、適正利潤の確保のための交渉を開始いたしました。ご理解をいただいたお客様より価格改定を実施しております。お客様にご理解を求めるだけでなく、生産性の向上及び更なるコスト削減に努め、伝統ある基盤事業の収支改善を図ってまいります。
3. 顧客の課題を解決する提案型ビジネスの深化
微粒粉末製品を軟磁性材料として利用することで、コイル等の磁心の小型化、特性向上を可能にするという点を数年来提案してまいりました。その成果として、軟磁性材としての微粒粉末の新規販路開拓に繋がり、販売数量の増加に加え、昨年度来の業績に貢献しております。中期経営計画の最終年度の平成24年度は、顧客要望の高い更なる微細化への取組に引き続き注力してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の株主の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。なお、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、その後、当社取締役会（別途設ける独立委員会を含む）が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定し、このルールが遵守されない場合は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

そのため当社は、上記に対する取組として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を平成19年4月27日開催の取締役会において決議し、さらに導入にあたっては株主各位の意思を反映させるべきという観点から、平成19年6月28日開催の定時株主総会に導入提案を付議し、承認されました。

その後、承認された買収防衛策の有効期限を平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時までとしていたため、当社取締役会は金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向、並びに本件に関するその後の情勢変化等も勘案しつつ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討を加えました。その結果、導入時の基本的な考え方及びその目的に変更がないことから、買収防衛策を一部改定の上継続することを平成22年5月27日開催の取締役会において決議し、次いで当社定款に基づき平成22年6月29日開催の定時株主総会に付議した結果、取締役会の決議のとおり継続することが承認され、現在に至っております。

（３）上記（２）の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記（２）の取組みが、上記（１）の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各セグメントにおいて以下のようなものがあります。（アンチモン事業は提出会社である当社が、金属粉末事業は当社の連結子会社である日本アトマイズ加工㈱が、それぞれ営んでおります。）

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

〔アンチモン事業〕

1.原料調達

同事業の主要製品である三酸化アンチモンの原料（以下「原料地金」）を、100%近く中国からの輸入に頼っており、同国の資源保護政策の実施により、原料地金の安定的調達という面でリスクを抱えております。また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため、当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取り組んでおります。

2.競合

現在中国は、全世界における原料地金の約9割を供給しておりますが、同時に廉価な製品（三酸化アンチモン）の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約9割近くが中国のものとなっており、厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

3.環境保全

当社が製造、販売する製品の一部には、毒物劇物取締法の劇物、或いは化学物質管理法の第一種指定化学物質があります。その管理については、法令を遵守するとともに当社の環境マネジメントマニュアルに基づき策定された標準書・手順書に従い万全を期していますが、万一、保管・輸送途上等での不測の事態により、紛失、落下飛散等が発生した場合、環境汚染を引き起こす可能性があります。

[金属粉末事業]

1. BCP(事業継続計画)への対応

BCPの観点から、大地震等天災が発生した場合、重要事業を中断させず、中断しても可能な限り短期間で再開させ、中断に伴う顧客の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略が必要となりますが、同事業の工場が1箇所であることから、この点が懸念されていました。

費用対効果を十分考慮し検討した結果、現工場の改築・補修・補強でなく、新たな場所に工場を新設することでBCPに取り組んでいくこととし、平成24年4月5日に茨城県牛久市に新工場が竣工いたしました。

2. 粉末の微細化における収益性

最終製品のデジタル家電の小型・軽量化が進み、電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求され、金属粉の使用量の減少を余儀なくされています。同時に、デジタル家電製品のライフサイクルは短く製品単価は急速に下落しております。

微細粉末は加工費単価の上昇が期待できるものの製品歩留りの低下が発生するため、この市場の動きに対して適正な加工費収入の確保と、歩留りの向上が不可欠となります。

当連結会計年度9月より微細化の取組みを更に強化するため社内プロジェクトチームを再編成し、外部よりアドバイザーを招聘のうえ、噴霧工程から分級段階までの全工程において微細化とともに製造時のロスを減減させる件につき研究・開発を進め、新工場において本取組みを具現化することといたしております。

3. 非鉄金属相場の変動

平成20年度は下半期に、金属粉末事業の原材料である非鉄金属相場が急落したことで、収益性の低下によりたな卸資産の評価損が発生しました。当連結会計年度は相場が比較的安定していたとはいえ、同事業の製品販売単価は非鉄金属相場がベースとなり設定されることから、原材料の仕入れから販売までの期間、相場の変動に収益が大きく左右されるリスクを依然抱えております。

また、平成23年は1年間で主原材料である国内銅建値で約12%下落しております。従って、原材料から製品までの在庫数量の適正化、リードタイムの短縮が相場変動リスクを避けるための必須の施策となっております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するため、グループ会社との技術・営業両面での交流、相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規分野の開拓については、これまで取り組んできたグループ会社及び当社への出資会社との技術交流、並びに関係する大学との産学連携の中で、新たな商品の基礎研究、応用研究を進めております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は47,365千円であります。

[アンチモン事業]

(1) 合成法での三硫化アンチモン製造設備設計

現在鉱石から製錬された原料を使用してブレーキ向け三硫化アンチモン製品を製造していますが、この製品は鉱石由来の不純物である鉛や石英を含有し、顧客からの低減要請を受けております。

そこで、新たにこれらの不純物を低減した合成法での製法を検討しており、既にピーカースケールでの合成テストを終え、現在ベンチスケールの製造設備設計を行っております。

(2) 原料メタル中の特定元素の除去

産地により原料アンチモンメタルは特定の不純物となる元素を含んでいる場合があり、各元素を除去する方法を研究しております。これらの除去法を確立することにより、産地に依存しない安定した原料調達を目指しております。

(3) 製錬所内リサイクルアンチモンの品質向上

当社製錬所内では製品とならなかったアンチモンをアンチモンメタルへリサイクルしておりますが、このリサイクルアンチモンメタルの品質を向上すべく、リサイクル方法について再検討・改良を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は15,057千円であります。

[金属粉末事業]

(1) 産官学共同研究「ナノ粒子添加剤及び素子開発の事業化戦略」に参画

文部科学省が技術革新とそれに伴う新産業創出を目的に進める知的クラスター創成事業「やまぐちグリーン部材クラスター構想」において、山口東京理科大学等と共同で「ナノ粒子添加剤及び素子開発の事業化戦略」に参画することで本構想の一翼を担っております。

化学的還元法による生産に取組んでおり、生産性の向上と同時に低コスト化を可能とする各種還元剤及び保護剤の試用を行い、本開発想定時よりも低コストでの生産を可能とする還元剤を選定いたしました。現在は、研究室段階ではありますがスケールアップ試験を行い、生産性の向上をはかりつつ生産したサンプル粉末をユーザー様に評価していただいております。

(2) 産学共同研究「完全鉛フリー・高強度・快削性黄銅粉末合金の実用化開発」

独立行政法人科学技術振興機構が進める「完全鉛フリー・高強度・快削性黄銅粉末合金の実用化開発」事業に、中核研究機関である大阪大学と共に平成21年度より参画してまいりました。

大学および製造・加工会社と共同で、現行の鉛入り黄銅の約2倍の引張強さを有し、加工性に富む素材として完全鉛フリー超高強度黄銅合金の開発を行いました。

既に目標レベルの強度に達し、本研究の利用分野を広げ、実学としての成果の可能性を高める量産及び低コスト化を実現する生産量のスケールアップについては、現在500kg熔解に一定の目途が立ちました。また、最終製品により異なる必要強度を踏まえ、各用途に併せた特性（成分値、粒度分布）を持った粉末供給を展開すべく検討を進めていました。

平成23年度が研究の最終年度であり、科学技術振興機構の支援は終了となりますが、平成24年度以降も民間レベルで引き続き研究を進め、事業化という次の展開を目指して、サンプル粉末をユーザー様に評価していただいております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は32,308千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りです。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、資産除去債務の計上等に関し、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

上半期においては鉱工業生産並びに輸出数量は震災前の水準近くまで回復し、景気は全般的に震災による落ち込みから持ち直しの動きが見られましたが、下半期に入り、タイにおける洪水被害、欧州の債務危機による世界経済の減速、原油価格の高騰、並びに円高の長期化が製造業の生産、輸出を押し下げることになり、緩やかな景気回復基調は認められるものの、厳しい状況で推移しました。

この様な景気の下、アンチモン事業においては、販売数量は前年度比減少しましたが、原料のアンチモン地金価格が高値で推移したことによる販売単価上昇により、売上高は前年度比増収となりました。一方、金属粉末事業においては、電子部品向け微粉末金属粉、特に、新規に販路を開拓した軟磁性材用金属粉の販売増効果等により販売数量は前年度比増加となり、売上高は増収となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比2,169百万円増収(19.9%増収)の13,048百万円となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、原材料価格上昇による材料費の増加等により前年度比1,999百万円増加(21.7%増加)の11,208百万円となりました。売上総利益は、売上高の増収があった一方、加工費削減、価格競争力のある原料調達に努めた結果、前年度比170百万円増益(10.2%増益)の1,839百万円となり、売上高売上総利益率は14.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売数量減少に伴う販売費の減少がある一方、給与の増加などによる一般管理費の増加により、前年度比51百万円増加(6.5%増加)の843百万円となったものの、営業利益は売上高の増収効果が寄与し前年度比119百万円増益(13.6%増益)の996百万円となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、前年度比1百万円増加(4.5%増加)の41百万円となりました。

一方、営業外費用は、前年度比2百万円減少(2.8%減少)の87百万円となり、その結果、経常利益は前年度比123百万円増益(15.0%増益)の949百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損失として、固定資産除却損18百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円などで合計20百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前年度比83百万円増益(9.8%増益)の929百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額合計は、繰越欠損金の解消に伴い繰延税金資産の計上が減少し、その結果法人税等調整額が増加したこと等により、前年度比132百万円増加(81.8%増加)の293百万円を計上しました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比48百万円減益(7.1%減益)の636百万円となりました。1株当たりの当期純利益は51円91銭であります。

なお、各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況については第2「事業の状況」に記載しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各セグメントごとの経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であるアンチモン地金の主要生産国である中国における、環境政策、資源政策の変更、輸出管理の動向並びに他の非鉄金属と同様、投機資金の動き等により、原料価格が急騰、急落することがあります。

これらの変動に対して、相場の上昇局面においては、若干の時間差が生じるものの原料価格のアップ分は製品販売価格に転嫁が可能となりますが、一方、下落局面においては、製品販売価格の下落が先行し、また、たな卸資産の低価格の影響を受けることになり、大幅な収益性の低下があった場合、並びに原料・中間品・製品の在庫数量を多く抱えた場合には経営成績に重要な影響を与えることとなります。

[金属粉末事業]

同事業は、電子部品業界の動向に大きく影響されます。

電子部品需要の牽引役であるテレビを始めとする家電製品は、新興国を中心に今後とも需要の伸びが期待できる反面、低価格化の進行は避けられず、それに伴い、原材料メーカーに対する値下げ圧力が働いております。

また、デジタル家電やIT機器の小型・軽量化の動きに伴い電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求されてきます。この需要の変化は販売数量の減少に繋がりますが、売上高及び利益を確保するため、いかに適正な加工費単価が得られるか、並びに製品歩留まりの確保、改善を行えるかが、経営成績に影響を与えることとなります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用に充当するためのものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、借入金、及び、社債発行により資金調達することとしております。借入金による資金調達に関しましては、短期借入金のほか、長期安定資金調達の為に一部は長期借入金にて対応しております。なお、つくば新工場建設用資金としてシンジケート・ローン1,500百万円を組成し、平成24年3月末までに750百万円の借入を実行しております。

平成24年3月31日現在の短期借入金残高は1,420百万円（1年以内返済予定の長期借入金505百万円を除く。）となっております。生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金及び社債で調達しておりますが、上記のシンジケート・ローンによる借入は変動金利となっております。今後の金利動向を見ながら必要に応じて固定化を図ってまいります。平成24年3月31日現在の長期借入金残高は1,942百万円（1年以内返済予定の長期借入金505百万円を含む。）、社債残高は330百万円（1年以内返済予定の社債28百万円を含む。）となっております。

なお、平成24年3月期においては、安定した事業運営の為に、借入金の一部を現預金にて保有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に当社グループは、総額1,419百万円の設備投資を行いました。
その主な内容は以下のとおりであります。

[アンチモン事業]

当連結会計年度におきましては、増設中の触媒炉に29百万円、五硫化アンチモン製造設備の増強に2百万円、ICP発光分析やイオン分析等分析装置へ16百万円、さらに環境関連設備へ9百万円と総額67百万円の設備投資を行いました。

[金属粉末事業]

当連結会計年度におきましては、システムサーバーの更新、本社工場の生産設備等の増強に104百万円、つくば工場の新設に伴う建屋の建設、機械装置の設置のため1,247百万円、総額1,351百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		
中瀬製錬所 (兵庫県養父市)	アンチモン事業	生産設備	326,099	115,622	18,339	4,545 (126,262)	25,081	489,688	65
本 社 (東京都新宿区)	その他	統括業務及び 賃貸施設	58,835	-	2,500	- (203)	-	61,335	21

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社の土地の面積(203㎡)は、賃借中のものであります。

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		
日本アトマ イズ加工(株)	本社工場 (千葉県野田市)	金属粉末事業	生産 設備	187,076	231,458	22,607	564,511 (9,796)	68,957	1,074,611	97
日本アトマ イズ加工(株)	つくば工場 (茨城県牛久市)	金属粉末事業	生産 設備	-	898	-	666,212 (36,363)	1,247,846	1,914,957	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備	250,327	-	自己 資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産設備投資により微 粒触媒グレードの三酸 化アンチモンの生産能 力が倍増します。
			環境保全設 備	12,614	-		平成24年 4月	平成25年 3月	
			その他設備	85,791	-		平成24年 4月	平成25年 3月	
日本アトマイズ加 工(株)つくば工場	茨城県 牛久市	金属粉末事業	生産設備	134,100	-	シンジ ケート ローン 他借入	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。

(2)重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備	11,134	-	自己 資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			その他設備	7,124	-		平成24年 4月	平成25年 3月	

(3)重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成2年5月18日 (注)	379,500	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(注) 株主無償割当による発行であり、資本金及び資本準備金の増減額はありませぬ。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	23	9	-	1,969	2,030	-
所有株式数 (単元)	-	441	214	3,989	171	-	8,116	12,931	98,500
所有株式数の 割合(%)	-	3.41	1.66	30.85	1.32	-	62.76	100	-

(注) 1. 自己株式809,055株は、「個人その他」に809単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市山科区西野山中臣町20	1,804	13.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	660	5.07
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	594	4.56
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	397	3.05
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2	286	2.20
矢地節子	富山県氷見市	200	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任 代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	193	1.48
竹上雄輔	千葉県流山市	150	1.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	148	1.14
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷2丁目20-5	122	0.94
計	-	4,554	34.97

(注) 上記のほか、自己株式が809千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式809,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,122,000	12,122	-
単元未満株式	普通株式98,500	-	一単元(1,000)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,122	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	809,000	-	809,000	6.21
計	-	809,000	-	809,000	6.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月29日)での決議状況 (取得日 平成24年2月29日)	40,023	12,727,314
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	40,023	12,727,314
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,068	298,664
当期間における取得自己株式	75	22,200

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	809,055	-	809,130	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当につきましては株主各位への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、具体的には、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、一株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は一株当たり5円を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、一株当たり5円の配当を実施させていただきます。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当および期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月2日 取締役会決議	61,303	5.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	61,102	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	404	338	231	409	333
最低(円)	210	96	120	198	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	299	289	280	287	325	331
最低(円)	249	240	254	261	277	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		木嶋 正憲	昭和23年11月25日生	昭和46年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成 7年 4月 日商岩井タイ会社 バンコク店非鉄金属部長 平成 9年 8月 日商岩井米国会社 ニューヨーク店非鉄金属部長 平成14年 6月 日商岩井フューチャーズ株式会社 入社 代表取締役社長 平成18年 1月 京都プラス株式会社 入社 営業部長 平成20年 6月 同社 代表取締役社長 平成21年 7月 吸収合併に伴い株式会社キツメタルワ ークスに移籍 専務取締役営業本部長 平成23年 6月 当社 入社 代表取締役社長(現) 平成23年 7月 日本アトマイズ加工株式会社 取締役(現)	平成23年6 月から2年	6
常務取締役		熊谷 博明	昭和26年12月2日生	昭和49年 3月 当社 入社 平成 4年 4月 当社 中瀬製錬所次長 兼 生産課長 平成11年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 兼 生産課長 平成12年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 平成16年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所副所長 平成18年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所長 平成22年 6月 当社 常務取締役 中瀬製錬所長 平成24年 1月 当社 常務取締役 兼 日本アトマイズ加工 株式会社常務取締役 社長補佐 平成24年 4月 当社 常務取締役 兼 日本アトマイズ加工 株式会社常務取締役 製造本部長(現)	平成23年6 月から2年	4
常務取締役	経理部長	渡邊 繁樹	昭和26年5月28日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和62年 5月 日商岩井英国会社 出向 平成11年10月 日商岩井株式会社 経営企画部 副部長 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式 会社 出向 財務主計部 部長代理 平成16年 4月 当社 入社 経理部 部長代理 平成16年 7月 当社 経理部長 平成18年 4月 当社 理事・経理部長 平成19年 6月 当社 取締役 経理部長 平成21年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 取締役(現) 平成21年 6月 当社 取締役 経理部長 兼 企画管理部長 平成23年 6月 当社 常務取締役 経理部長 兼 企画管理部 長 平成24年 6月 当社 常務取締役 経理部長(現)	平成23年6 月から2年	6
取締役	海外事業部 長	坂東 二郎	昭和28年1月30日生	昭和50年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成12年 4月 同社 白系金属部長 平成14年 4月 同社 合金鉄・非鉄原料部長代行 平成14年12月 同社 フィリピン支店長 平成16年 4月 双日フィリピン会社 社長 平成19年 7月 当社 入社 中瀬製錬所副所長 平成22年11月 当社 海外事業部長 平成23年 6月 当社 取締役 海外事業部長 平成23年10月 当社 取締役 営業部長 兼 海外事業部長 平成24年 1月 当社 取締役 海外事業部長(現)	平成23年6 月から2年	4
取締役	企画管理部 長	渡邊 理史	昭和27年3月9日生	昭和51年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成16年10月 双日株式会社化学品・合成樹脂部門長補佐 平成17年 4月 兼 エヌエヌ・ケミカル株式会社 代表取締役社長 平成17年10月 兼 双日ケミカル株式会社 代表取締役 社長(商号変更) 平成18年 4月 双日株式会社 執行役員 平成18年 7月 兼 化学品本部長 平成21年 4月 同社 アジア・大洋州副総支配人 平成23年 4月 同社 顧問 平成23年 5月 日本アトマイズ加工株式会社監査役 平成23年 6月 当社 常勤監査役 平成24年 6月 当社 取締役 企画管理部長(現)	平成24年6 月から1年	-
取締役		加藤 英夫	昭和21年4月24日生	昭和44年 4月 日本ブレーキ工業株式会社 入社 昭和50年 6月 立山精機株式会社 入社 昭和52年 8月 福田金属箔粉工業株式会社 入社 平成 8年 4月 同社 営業本部大阪支店金属粉営業部長 平成10年 1月 同社 営業本部金属粉営業部長 平成11年 3月 同社 取締役 営業本部金属粉営業部長 平成17年 3月 同社 常務取締役 営業本部長 兼 営業支援 室長 平成17年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 取締役(現) 平成19年 3月 福田金属箔粉工業株式会社 常務取締役 営 業本部長(現) 平成20年 6月 当社 取締役(現)	平成23年6 月から2年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		鳩川 勝美	昭和23年9月12日生	昭和46年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和49年 8月 P.T. INDONESIA STEEL TUBE WORKS LTD 出向 営業部長 昭和55年 1月 THE MALAYSIA STEEL PIPE MFG.CO.LTD 出向 営業開発部長 平成 5年 1月 日本橋梁株式会社 出向 生産管理部長 平成 5年 6月 同社 取締役生産管理部長 平成11年10月 日商岩井株式会社 企画・人事本部担当部長 平成12年 4月 当社 入社 理事・企画管理部長 平成14年 6月 当社 取締役企画管理部長 平成16年 6月 当社 常務取締役企画管理部長 平成24年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 監査役(現) 平成24年 6月 当社 常勤監査役(現)	平成24年6月から4年	20
監査役		岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年 4月 日本坩堝株式会社 入社 昭和52年12月 同社 海外営業部長 昭和59年 2月 日坩築炉工業株式会社 取締役 昭和63年 4月 株式会社久能カントリー倶楽部 取締役 平成 6年 2月 日本坩堝株式会社 監査役 平成 7年 2月 同社 専務取締役 平成 7年 6月 同社 代表取締役 副社長 平成 8年 2月 同社 代表取締役社長 平成 9年 2月 アジア耐火株式会社 代表取締役社長 平成15年 6月 当社 監査役(現) 平成16年 5月 日本モルガン・クルシブル株式会社 代表取締役社長 平成19年 1月 中央窯業株式会社 代表取締役社長 平成19年 6月 日本坩堝株式会社 代表取締役会長 平成20年 4月 アジア耐火株式会社 代表取締役会長 平成20年 4月 中央窯業株式会社 代表取締役会長 平成20年 4月 日坩商貿(上海)有限公司 董事長(現) 平成24年 6月 日本坩堝株式会社 取締役会長(現) 平成24年 6月 日本モルガン・クルシブル株式会社 取締役会長(現) アジア耐火株式会社 取締役会長(現) 平成24年 6月 中央窯業株式会社 取締役会長(現) 平成24年 6月	平成23年6月から4年	4
監査役		富田 清隆	昭和33年1月21日生	昭和64年 1月 日商岩井株式会社 入社 平成 6年 4月 日商岩井米国会社 ニューヨーク店 出向 平成12年 2月 日商岩井株式会社 金属鉱石部第一課長 平成20年 4月 双日株式会社 エネルギー・金属部門 金属資源本部 非鉄・貴金属部長 平成21年 6月 当社 監査役(現) 平成22年 4月 双日株式会社 石炭・非鉄金属本部 非鉄・貴金属部長 平成24年 4月 同社 合金鉄・非鉄担当部門長補佐(現)	平成24年6月から4年	-
計						64

注) 1. 取締役加藤英夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岡田民雄、富田清隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の氏名および略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
大野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 日商岩井株式会社 入社 平成15年4月 同社 エネルギー・金属資源カンパニー 合金鉄・非鉄原料部長 平成17年4月 双日株式会社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・合金鉄部長 平成19年1月 同社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・合金鉄部長 兼 中東・アフリカ金属資源事業本部長 平成20年4月 同社 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長 平成20年6月 当社 監査役 平成21年4月 双日株式会社 執行役員エネルギー・金属部門長補佐 兼 金属資源本部長 平成22年4月 同社 執行役員エネルギー・金属部門長補佐 兼 鉄鋼・製鉄原料本部長 平成24年4月 同社 執行役員エネルギー・金属部門長補佐 兼 鉄鋼・金属資源本部長(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社ではその他に、取締役5名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた8名を構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行うことしております。

取締役会並びに経営委員会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いており、従い当社の上記体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、現行の体制を採用しております。

ロ.内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針を次のとおり定め、内部統制システムを構築しており、また構築したシステムが有効に機能すべく継続して組織、規程、マニュアルの見直しを行なっております。

内部統制システムの基本方針

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役全員を以て構成し、法令・定款に定める職務のほか、当社取締役会規則に基づき、会社の業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行う。

監査役は取締役会に出席して取締役に対する意見聴取を行うほか、経営委員会等重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の「文書管理規程」第3章（文書の保管、保存および廃棄）第8条（保存および保存期間）別表 - 1に基づき、適切に保存および管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」に則り、当社が対象とする諸々のリスクに対して所定の関連規程、マニュアル等に基づく実践を通じて事業の継続、安定的発展を確保していく。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では現在、取締役および部長クラスにオブザーバーとして常勤監査役を加えたメンバーを構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議、基本方針の決定を行い、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会で更に審議し、決議を行うこととしている。

取締役会並びに経営委員会とも人数的にも十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、内部統制機能も十分働いていると判断する。

従い、当社では執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で臨んでいくこととする。

使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、既に品質管理システムの国際規格であるISO9001及び環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、関係法規の遵守並びに業務の効率性の追求は、それらの認証の維持活動を通じて行っている。なお、活動の成果についての検証は、定期的に行われる外部認証機関による審査および内部監査によってなされている。

また、コンプライアンスの徹底の一環として、グループ全体の役職員を対象とした「インサイダー取引防止規程」を制定し、役職員の関連法規遵守についての責務を定めている。

当社の規模に相応した体制として、ISO関連の諸規定を遵守し、稟議規程並びに個別権限基準に基づくシステムの適正な管理と運用を企画管理部が行い、監査役が監視するという現行の体制で臨んでいくこととする。

当面は上記の活動を更に充実させ、コンプライアンス委員会等の設置については将来の検討課題とする。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における開示情報の適正性の確保については、当社はグループ経営理念として「法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力する」ことを掲げている。

この理念の下に、開示する情報については今後とも経営委員会あるいは取締役会で審議、承認、報告の手続きを経ることとし、取締役は信頼性のある財務報告の提供が企業としての責務であるという認識を絶えず持ち続ける。

また、当社子会社のガバナンスについては、現在子会社の取締役総数6名のうち当社から3名を派遣し、また当社常勤監査役が当該子会社の監査役に就任しており、業務執行の意思決定について十分関与、監督できている。

さらに、毎月1回事業報告会を開催しており、状況を把握する体制も確保できている。

従い、今後とも現在の体制を維持していくこととする。

監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における、当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

将来監査役が補助使用人を求めた場合は、その必要度に応じて最適な組織を取締役と監査役会が協議の上決定する。

使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、当該使用人は取締役の指揮命令を受けないものとする。

取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告をするための体制、その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

監査役（常勤監査役）は、取締役会のみならず、会社の重要な経営政策事項を審議する経営委員会にオブザーバーとして出席する他、社内の主要会議にも出席している。また、社内稟議書は全て監査役の閲覧を経る体制となっており、監査役に必要な報告がなされている現行体制を維持する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営委員会その他重要な会議に出席し、当社の業務執行に関する報告を受けている。

更に、受注、生産、在庫、原価計算等に関する情報を網羅したコンピュータデータベースにアクセスできる体制となっており、また社内イントラネットにより、生産上並びに営業上の日々の主要な情報を入手でき、顧客からのクレーム情報も文書にて常勤監査役に回付されることになっている。

上記のとおり、監査を実施するにあたっての基本情報が十分提供される体制となっているので、現行のシステムを維持する。

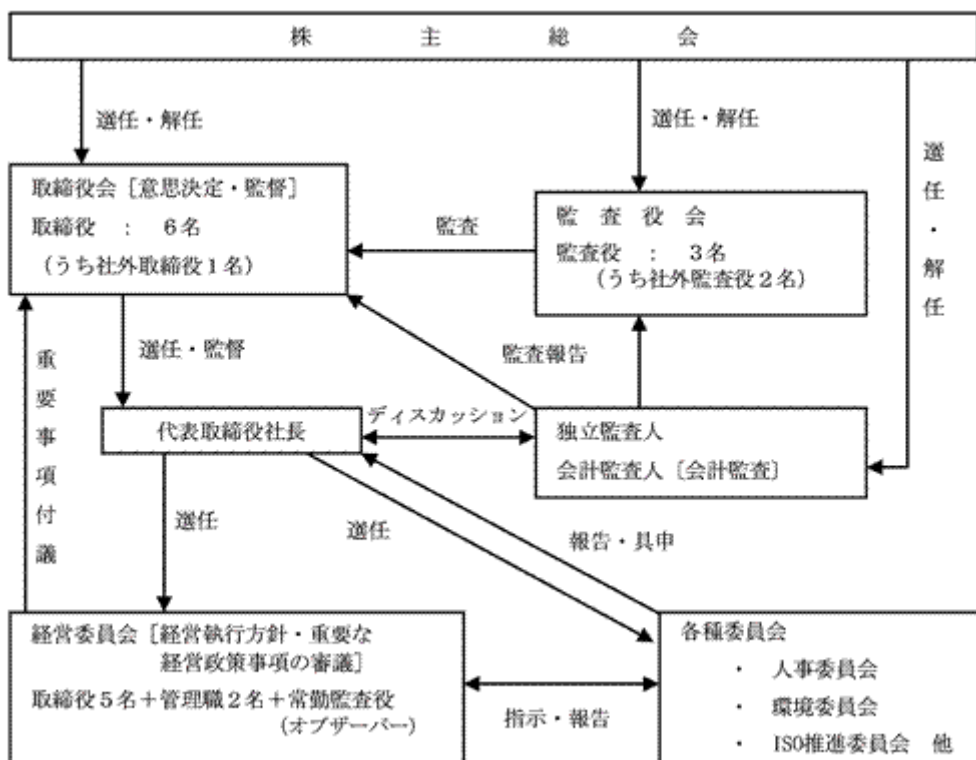
また、取締役と監査役とのコミュニケーションについては、両者の緊張関係を維持しながら、定例の社内主要会議での意見交換のみならず、都度必要に応じて意見交換の場を設営することとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、これらの反社会的勢力に対しては、組織的に毅然とした態度で対応する。

当社は、この基本的な考え方について役員及び全社員へ周知徹底を図り、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部署を企画管理部とし、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応することとする。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準並びに各年度の監査方針に従い監査を実施しております。

監査役は取締役会に出席し、またそれに加えて常勤監査役は、前述の経営委員会に出席し意思決定の過程を監視するとともに、決裁書類、社内情報システムによる操業・経理情報の閲覧により業務執行状況を把握し、妥当性監査にも踏み込んで部門毎の監査を行い、内部監査機能も補っております。

また監査役は、会計監査人によるたな卸監査、子会社往査に同行する他、実効性のある監査を行うため随時会計監査人と意見交換を行い、緊密な関係を保っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	河野 明	新日本有限責任監査法人	7年
業務執行社員	篠原 真		4年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役また社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、当社事業内容に精通し且つ豊富な経験や幅広い見識を有する方々に独立した立場から客観的に当社の経営に対する助言、業務執行の監査等を行っていただく為に社外取締役、社外監査役を選任しております。

社外取締役加藤英夫氏は、福田金属箔粉工業株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、同氏は当社の主要株主であり当社発行済株式の14.76%（自己株式809,055株を含まない持株比率）を保有しています。また同氏は当社子会社の日本アトマイズ加工株式会社の取締役を兼務しております。

なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役岡田民雄氏は、日本坩堝株式会社の取締役会長を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の0.41%（自己株式809,055株を含まない持株比率）を保有しており、当社は同社発行済株式の1.87%を保有しています。

なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役富田清隆氏は、双日株式会社の合金鉄・非鉄担当部門長補佐を兼務しております。なお、同社は当社の大株主であり当社発行済株式の5.40%（自己株式809,055株を含まない持株比率）を保有しており、また主要な取引先でもあります。

なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		月次報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	83,418	63,318	-	20,100	-	6人
監査役(社外監査役を除く。)	8,190	7,290	-	900	-	2人
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3人
合計	95,208	74,208	-	21,000	-	11人

(注)1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給与は3名に11,460千円、使用人分賞与は1名に2,400千円をそれぞれ支払っております。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載しておりません。

3. 上記に記載しております取締役の月次報酬には、連結子会社より支払われた役員報酬2,653千円が含まれております。

4. 当社の役員退職慰労金につきましては、平成20年6月27日開催の第113期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議いただいております。役員退職慰労引当金は、第114期有価証券報告書までの当欄ですべて開示済であります。

ロ.役員報酬の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は役位別に定められた基本額と所定の業績評価を加算し取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会にて決定した基準に従い監査役会における協議により決定しております。

尚、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額92百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）また、監査役の報酬限度額は年額14百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的であるものの投資株式

(a) 銘柄数：2

(b) 貸借対照表計上額の合計額：64,926千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本化学産業(株)	59,000株	41,890 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有
日本坩堝(株)	254,000株	33,782 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本化学産業(株)	59,000株	32,922 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有
日本坩堝(株)	254,000株	32,004 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有

ハ.保有目的が純投資目的の投資株式および保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会での決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更への適格な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,257	1,639,499
受取手形及び売掛金	2,234,189	¹ 2,578,564
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,117,160	1,141,701
仕掛品	144,150	143,307
原材料及び貯蔵品	893,056	694,497
繰延税金資産	183,869	55,453
その他	75,860	63,943
貸倒引当金	7,371	8,669
流動資産合計	6,668,172	6,309,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,404,802	2,413,684
減価償却累計額	1,788,178	1,841,674
建物及び構築物(純額)	616,624	572,010
機械装置及び運搬具	3,948,092	3,960,663
減価償却累計額	3,486,925	3,612,683
機械装置及び運搬具(純額)	461,166	347,979
工具、器具及び備品	394,367	396,693
減価償却累計額	345,105	353,245
工具、器具及び備品(純額)	49,262	43,447
土地	1,478,590	³ 1,478,590
建設仮勘定	29,630	³ 1,341,885
有形固定資産合計	2,635,274	3,783,914
無形固定資産		
その他	25,752	50,318
無形固定資産合計	25,752	50,318
投資その他の資産		
投資有価証券	² 82,312	66,460
繰延税金資産	-	79,129
その他	111,344	109,085
投資その他の資産合計	193,656	254,675
固定資産合計	2,854,683	4,088,909
繰延資産		
社債発行費	7,611	6,033
繰延資産合計	7,611	6,033
資産合計	9,530,466	10,404,240

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,138	977,176
短期借入金	1,993,200	³ 1,925,700
未払金	93,596	755,695
未払法人税等	187,147	137,472
賞与引当金	101,952	103,021
役員賞与引当金	11,300	21,000
その他	176,261	249,972
流動負債合計	4,634,596	4,170,038
固定負債		
社債	330,000	302,000
長期借入金	512,300	³ 1,436,600
繰延税金負債	81,898	60,628
退職給付引当金	276,574	301,249
役員退職慰労引当金	20,150	12,287
資産除去債務	35,385	35,687
負ののれん	64,024	32,405
その他	35,971	38,788
固定負債合計	1,356,303	2,219,647
負債合計	5,990,899	6,389,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,107,110	2,596,217
自己株式	133,145	146,171
株主資本合計	3,556,817	4,032,897
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,249	18,343
その他の包括利益累計額合計	17,249	18,343
純資産合計	3,539,567	4,014,554
負債純資産合計	9,530,466	10,404,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,878,569	13,048,210
売上原価	5 9,209,448	5 11,208,636
売上総利益	1,669,121	1,839,574
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	148,123	143,230
給料及び手当	283,571	304,360
賞与引当金繰入額	36,595	23,142
役員賞与引当金繰入額	11,300	21,000
退職給付費用	8,473	12,125
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	2,137
福利厚生費	39,159	45,338
減価償却費	5,105	6,387
旅費及び通信費	37,306	37,390
賃借料	17,914	20,426
その他	1 200,892	1 227,798
販売費及び一般管理費合計	792,168	843,337
営業利益	876,952	996,236
営業外収益		
受取利息	535	225
受取配当金	1,352	1,742
助成金収入	3,045	1,705
負ののれん償却額	31,618	31,618
その他	3,251	6,302
営業外収益合計	39,802	41,594
営業外費用		
支払利息	56,944	52,097
為替差損	12,461	15,520
休止鉱山費用	3,948	14,561
その他	17,019	5,702
営業外費用合計	90,373	87,883
経常利益	826,381	949,947

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 136
退職給付制度改定益	69,753	-
特別利益合計	69,753	136
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 44
固定資産除却損	⁴ 8,420	⁴ 18,012
子会社清算損	-	611
ゴルフ会員権評価損	7,990	1,700
災害による損失	⁶ 2,782	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,389	-
特別損失合計	49,582	20,368
税金等調整前当期純利益	846,552	929,715
法人税、住民税及び事業税	217,188	255,698
法人税等調整額	55,783	37,776
法人税等合計	161,404	293,474
少数株主損益調整前当期純利益	685,147	636,240
当期純利益	685,147	636,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	685,147	636,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,443	1,093
その他の包括利益合計	3,443	1,093
包括利益	688,591	635,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	688,591	635,147

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
当期首残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
当期首残高	1,495,555	2,107,110
当期変動額		
剰余金の配当	73,592	147,134
当期純利益	685,147	636,240
当期変動額合計	611,555	489,106
当期末残高	2,107,110	2,596,217
自己株式		
当期首残高	131,974	133,145
当期変動額		
自己株式の取得	1,171	13,025
当期変動額合計	1,171	13,025
当期末残高	133,145	146,171
株主資本合計		
当期首残高	2,946,432	3,556,817
当期変動額		
剰余金の配当	73,592	147,134
当期純利益	685,147	636,240
自己株式の取得	1,171	13,025
当期変動額合計	610,384	476,080
当期末残高	3,556,817	4,032,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,693	17,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,443	1,093
当期変動額合計	3,443	1,093
当期末残高	17,249	18,343
純資産合計		
当期首残高	2,925,739	3,539,567
当期変動額		
剰余金の配当	73,592	147,134
当期純利益	685,147	636,240
自己株式の取得	1,171	13,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,443	1,093
当期変動額合計	613,828	474,987
当期末残高	3,539,567	4,014,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	846,552	929,715
減価償却費	279,126	272,626
負ののれん償却額	31,618	31,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,389	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,923	24,674
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,725	7,862
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,152	1,069
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,300	9,700
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,386	1,297
受取利息及び受取配当金	1,887	1,967
支払利息	56,944	52,097
有形固定資産売却損	-	44
有形固定資産売却益	-	136
有形固定資産除却損	8,420	18,012
ゴルフ会員権評価損	7,990	1,700
売上債権の増減額（ は増加）	647,094	344,375
たな卸資産の増減額（ は増加）	883,859	174,860
仕入債務の増減額（ は減少）	1,042,589	1,093,960
子会社清算損益（ は益）	-	611
その他	11,930	140,889
小計	666,261	147,378
利息及び配当金の受取額	1,887	1,963
利息の支払額	58,493	56,640
法人税等の支払額	140,283	304,864
法人税等の還付額	38,139	19,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,510	193,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	972,553	835,875
有形固定資産の売却による収入	-	30
有形固定資産の除却による支出	47	10,425
無形固定資産の取得による支出	3,098	32,191
ゴルフ会員権の取得による支出	5,746	-
出資金の払込による支出	6,134	-
子会社の清算による収入	-	4,388
その他	131	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	987,710	874,073

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	70,000
長期借入れによる収入	100,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	226,200	663,200
社債の発行による収入	195,282	-
社債の償還による支出	28,000	28,000
自己株式の取得による支出	1,171	298
配当金の支払額	73,592	147,134
その他	15,750	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,569	680,316
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	329,630	386,758
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,887	2,026,257
現金及び現金同等物の期末残高	2,026,257	1,639,499

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び名称
連結子会社の数 1社
子会社の名称
日本アトマイズ加工(株)
 - (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)マイクロテックは、当連結会計年度において清算が終了したため、除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 - 社
 - (2) 前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました(有)マイクロテックは、当連結会計年度において清算が終了したため、除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ
時価法を採用しております。
たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 4～50年
機械装置及び運搬具 4～7年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
但し、当連結会計年度における該当事項はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用
定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(5)のれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた15,000千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」に表示していた15,000千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」に表示していた15,750千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	28,056千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	-

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	-	666,212千円
建設仮勘定	-	39,168
計	-	705,380

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	-	82,500千円
長期借入金	-	667,500
計	-	750,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	52,351千円	47,365千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	136千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	44千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,821千円	1,571千円
機械装置及び運搬具	5,548	13,004
工具、器具及び備品	50	3,436
計	8,420	18,012

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	9,479千円	429千円

6 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災によるもので固定資産の修繕費であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,851千円
税効果調整前	10,851
税効果額	9,758
その他有価証券評価差額金	1,093
その他の包括利益合計	1,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	763,726	4,238	-	767,964
合計	763,726	4,238	-	767,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	36,795	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,830	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	767,964	41,091	-	809,055
合計	767,964	41,091	-	809,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,091株は、所在不明株主の株式買取りによる増加40,023株及び単元未満株式の買取りによる1,068株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,830	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	61,303	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,102	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,026,257千円	1,639,499千円
現金及び現金同等物	2,026,257	1,639,499

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,868	3,116	3,752
工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038
合計	49,721	35,929	13,791

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,868	3,879	2,989
工具、器具及び備品	42,852	39,789	3,062
合計	49,721	43,669	6,051

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,739	3,825
1年超	6,051	2,226
合計	13,791	6,051

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,001	7,739
減価償却費相当額	9,001	7,739

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で8年11ヶ月後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,026,257	2,026,257	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,234,189	2,234,189	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	78,312	78,312	-
資産計	4,338,759	4,338,759	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,071,138	2,071,138	-
(2) 短期借入金	1,993,200	1,993,200	-
(3) 長期借入金	512,300	520,285	7,985
負債計	4,576,638	4,584,623	7,985
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,421)	(1,421)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(1,421)	(1,421)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,639,499	1,639,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,578,564	2,578,564	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	67,460	67,460	-
資産計	4,285,524	4,285,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	977,176	977,176	-
(2) 短期借入金	1,925,700	1,925,700	-
(3) 未払金	755,695	755,695	-
(4) 長期借入金	1,436,600	1,441,299	4,699
負債計	5,095,172	5,099,871	4,699
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	36	36	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	36	36	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5,000	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,025,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,234,189	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	1,000	-	-	-
合計	4,260,290	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,578,564	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	1,000	-	-	-
合計	4,217,799	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,312	94,769	17,457
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,312	95,769	17,457
合計		78,312	95,769	17,457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,460	94,769	28,309
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,460	95,769	28,309
合計		67,460	95,769	28,309

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	62,038	-	1,421	1,421
	合計	62,038	-	1,421	1,421

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	69,909	-	36	36
	合計	69,909	-	36	36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年12月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	452,802	473,924
(2) 年金資産(千円)	176,227	172,674
(3) 未積立退職給付債務(千円)	276,574	301,249
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	276,574	301,249
(5) 退職給付引当金(千円)	276,574	301,249

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	41,016	52,305
(2) 退職給付費用(千円)	41,016	52,305
(3) 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益 (千円)	69,753	-
計(千円)	28,736	52,305

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,649千円	11,988千円
賞与引当金繰入額	40,895	38,792
貸倒引当金繰入限度超過額	2,961	3,261
繰越欠損金	122,609	-
その他	2,753	1,410
繰延税金資産(流動)計	183,869	55,453
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)計	-	-
繰延税金資産(流動)純額	183,869	55,453
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入額	13,064	7,517
退職給付引当金繰入額	111,021	107,813
資産除去債務	10,680	9,458
繰越欠損金	4,837	-
その他有価証券評価差額金	7,016	9,966
繰延税金資産(固定)小計	146,620	134,755
評価性引当額	109,663	12,626
繰延税金資産(固定)計	36,957	122,129
繰延税金負債(固定)との相殺	36,957	43,000
繰延税金資産(固定)純額	-	79,129
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	18,852	15,941
特別償却準備金	1,541	720
子会社の土地等評価差額	97,447	86,135
その他	1,014	830
繰延税金負債(固定)計	118,855	103,628
繰延税金資産(固定)との相殺	36,957	43,000
繰延税金負債(固定)純額	81,898	60,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
受取配当金等永久差異	0.3	0.3
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当額	21.6	9.5
負ののれん償却額	1.5	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が13,183千円、繰延税金負債の金額が7,707千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が4,064千円、その他有価証券評価差額金が1,412千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	35,346千円	35,385千円
時の経過による調整額	406	410
資産除去債務の履行による減少額	367	108
期末残高	35,385	35,687

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都においてオフィスビル（借地権を含む）、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23,728千円（賃貸費用控除後の金額を売上高に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、21,216千円（賃貸費用控除後の金額を売上高に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	41,174	40,358
期中増減額	815	2,275
期末残高	40,358	38,083
期末時価	287,071	279,703

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の減少額は、減価償却であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,313,129	4,540,798	10,853,928	24,641	10,878,569	-	10,878,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	44,725	44,725	1,729	46,454	46,454	-
計	6,313,129	4,585,523	10,898,653	26,370	10,925,024	46,454	10,878,569
セグメント利益	304,791	542,058	846,849	25,458	872,307	4,645	876,952
セグメント資産	5,415,533	4,075,026	9,490,559	39,907	9,530,466	-	9,530,466
その他の項目							
減価償却費(注) 4	119,004	157,626	276,631	2,495	279,126	-	279,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	61,109	938,819	999,929	1,062	1,000,992	-	1,000,992

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額4,645千円はセグメント間取引の消去4,645千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,154,719	4,871,334	13,026,054	22,156	13,048,210	-	13,048,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38,948	38,948	990	39,938	39,938	-
計	8,154,719	4,910,282	13,065,002	23,146	13,088,148	39,938	13,048,210
セグメント利益	545,464	407,564	953,029	22,206	975,235	21,000	996,236
セグメント資産	5,287,217	5,079,391	10,366,608	37,631	10,404,240	-	10,404,240
その他の項目							
減価償却費(注) 4	112,168	158,181	270,350	2,275	272,626	-	272,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	77,738	1,374,017	1,451,756	-	1,451,756	-	1,451,756

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額21,000千円はセグメント間取引の消去21,000千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,269,096	1,529,905	79,566	10,878,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	計
11,245,965	1,738,158	64,086	13,048,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	31,618	-	-	31,618
当期末残高	-	64,024	-	-	64,024

（注）「その他」は、不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	31,618	-	-	31,618
当期末残高	-	32,405	-	-	32,405

（注）「その他」は、不動産賃貸事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	288.67円	328.51円
1株当たり当期純利益金額	55.87円	51.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	685,147	636,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,147	636,240
期中平均株式数(株)	12,264,297	12,257,442

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,539,567	4,014,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,539,567	4,014,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,261,536	12,220,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アトマイズ加工(株)	第1回無担保社債	平成年月日 23.3.28	200,000	200,000	0.95	なし	平成年月日 28.3.28
日本精鉱(株)	第4回無担保社債	21.5.20	158,000 (28,000)	130,000 (28,000)	1.28	なし	28.5.20
合計	-	-	358,000 (28,000)	330,000 (28,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,000	28,000	28,000	228,000	18,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,420,000	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	643,200	505,700	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	512,300	1,436,600	1.04	平成25年4月1日～ 平成33年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 支払手形(1年以内返済)	43,079	13,958	2.25	-
合計	2,548,579	3,376,258	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、当期末の残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,600	162,500	262,500	342,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,869,227	7,278,034	10,144,931	13,048,210
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	282,382	649,457	777,601	929,715
四半期(当期)純利益金額 (千円)	170,997	386,412	467,930	636,240
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.95	31.51	38.16	51.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.95	17.57	6.65	13.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,559	959,085
受取手形	73,613	102,290
売掛金	1,676,689	1,984,052
商品及び製品	880,262	946,416
原材料及び貯蔵品	535,716	527,988
前渡金	23,320	-
前払費用	5,376	5,607
繰延税金資産	156,262	40,039
その他	26,412	1,156
貸倒引当金	6,708	7,996
流動資産合計	4,715,504	4,558,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,234,401	1,240,840
減価償却累計額	862,231	887,969
建物(純額)	372,169	352,871
構築物	232,876	232,692
減価償却累計額	197,340	200,629
構築物(純額)	35,536	32,063
機械及び装置	2,261,076	2,220,737
減価償却累計額	2,093,119	2,107,058
機械及び装置(純額)	167,956	113,679
車両運搬具	22,352	22,302
減価償却累計額	21,823	20,359
車両運搬具(純額)	529	1,943
工具、器具及び備品	213,651	210,439
減価償却累計額	197,235	189,599
工具、器具及び備品(純額)	16,415	20,840
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	442	25,081
有形固定資産合計	597,595	551,024
無形固定資産		
借地権	16,428	16,428
鉱業権	10	10
ソフトウェア	7,349	13,927
その他	843	829
無形固定資産合計	24,630	31,195

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	75,672	64,926
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
長期前払費用	5,482	3,257
繰延税金資産	-	79,129
会員権	22,756	22,756
その他	7,666	6,866
投資その他の資産合計	848,277	913,635
固定資産合計	1,470,504	1,495,855
繰延資産		
社債発行費	2,904	2,338
繰延資産合計	2,904	2,338
資産合計	6,188,914	6,056,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,467,366	464,592
短期借入金	1,070,000	1,050,000
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払金	42,975	59,948
未払費用	40,629	43,077
未払法人税等	10,794	98,035
未払消費税等	-	49,265
預り金	3,176	7,381
前受収益	3,281	2,076
賞与引当金	72,110	74,934
役員賞与引当金	11,300	21,000
その他	-	5,850
流動負債合計	2,749,634	1,904,163
固定負債		
社債	130,000	102,000
長期借入金	277,000	707,000
長期預り保証金	22,023	16,173
長期未払金	12,500	21,167
繰延税金負債	14,190	-
退職給付引当金	222,709	242,108
資産除去債務	30,185	30,487
固定負債合計	708,608	1,118,936
負債合計	3,458,242	3,023,099

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	28,043	28,976
特別償却準備金	2,292	1,196
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	522,662	839,918
利益剰余金合計	1,297,902	1,614,994
自己株式	133,145	146,171
株主資本合計	2,747,608	3,051,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,937	17,938
評価・換算差額等合計	16,937	17,938
純資産合計	2,730,671	3,033,736
負債純資産合計	6,188,914	6,056,835

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,313,129	8,154,719
その他の営業収益	3 26,370	3 23,146
売上高合計	6,339,500	8,177,865
売上原価		
製品期首たな卸高	1 392,468	1 684,767
当期製品仕入高	984,269	958,675
当期製品製造原価	4,814,557	6,119,088
他勘定受入高	2 44,725	2 39,324
合計	6,236,020	7,801,856
他勘定振替高	2 932	2 3,005
製品期末たな卸高	1 684,767	1 722,394
製品売上原価	8 5,550,319	8 7,076,456
売上総利益	789,180	1,101,409
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	107,697	106,541
貸倒引当金繰入額	2,329	1,288
給料及び手当	157,947	192,247
賞与引当金繰入額	21,909	20,161
役員賞与引当金繰入額	11,300	21,000
退職給付費用	7,524	8,292
福利厚生費	21,162	27,138
減価償却費	4,442	5,670
旅費及び通信費	21,865	20,194
賃借料	14,003	15,135
支払報酬	19,451	18,918
その他	7 69,297	7 97,148
販売費及び一般管理費合計	458,931	533,737
営業利益	330,249	567,671
営業外収益		
受取利息	432	121
受取配当金	4 96,266	4 96,656
経営指導料	-	4 16,081
業務指導料	4 4,800	4 4,700
その他	4,379	2,676
営業外収益合計	105,877	120,235
営業外費用		
支払利息	43,248	33,958
休止鉱山費用	3,948	14,561
為替差損	4,028	12,299
その他	1,294	1,276
営業外費用合計	52,519	62,096
経常利益	383,607	625,810

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 136
退職給付制度改定益	69,753	-
特別利益合計	69,753	136
特別損失		
固定資産除却損	6 8,420	6 18,012
ゴルフ会員権評価損	7,990	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,741	-
特別損失合計	40,151	18,012
税引前当期純利益	413,209	607,934
法人税、住民税及び事業税	4,784	111,058
法人税等調整額	45,222	32,648
法人税等合計	40,438	143,707
当期純利益	453,648	464,227

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,242,021	86.4	5,491,648	88.8
労務費	1	414,979	8.4	442,973	7.2
経費	2	254,474	5.2	248,672	4.0
当期総製造費用		4,911,476	100.0	6,183,294	100.0
期前半製品たな卸高		133,608		195,495	
合計		5,045,084		6,378,790	
他勘定振替高	3	35,031		35,679	
期末半製品たな卸高		195,495		224,022	
当期製品製造原価		4,814,557		6,119,088	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	50,200	54,773
退職給付費用 (千円)	27,128	30,037

2. 減価償却費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
112,985千円	104,492千円

3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原材料 (千円)	6,217	6,454
鉱害防止費用 (千円)	2,334	3,322
研究開発費 (千円)	10,249	12,372
販売費 (千円)	9,769	9,327

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	104,512	104,512
当期末残高	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	29,282	28,043
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,238	1,182
実効税率変更に伴う積立金の増加額	-	2,115
当期変動額合計	1,238	933
当期末残高	28,043	28,976
特別償却準備金		
当期首残高	3,439	2,292
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,146	1,146
実効税率変更に伴う準備金の増加額	-	49
当期変動額合計	1,146	1,096
当期末残高	2,292	1,196
別途積立金		
当期首残高	640,390	640,390
当期末残高	640,390	640,390
繰越利益剰余金		
当期首残高	140,221	522,662
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,238	1,182
特別償却準備金の取崩	1,146	1,146
実効税率変更に伴う積立金の増加額	-	2,115
実効税率変更に伴う準備金の増加額	-	49
剰余金の配当	73,592	147,134
当期純利益	453,648	464,227
当期変動額合計	382,440	317,255
当期末残高	522,662	839,918

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	917,846	1,297,902
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加額	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加額	-	-
剰余金の配当	73,592	147,134
当期純利益	453,648	464,227
当期変動額合計	380,055	317,092
当期末残高	1,297,902	1,614,994
自己株式		
当期首残高	131,974	133,145
当期変動額		
自己株式の取得	1,171	13,025
当期変動額合計	1,171	13,025
当期末残高	133,145	146,171
株主資本合計		
当期首残高	2,368,723	2,747,608
当期変動額		
剰余金の配当	73,592	147,134
当期純利益	453,648	464,227
自己株式の取得	1,171	13,025
当期変動額合計	378,884	304,066
当期末残高	2,747,608	3,051,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,459	16,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,522	1,001
当期変動額合計	3,522	1,001
当期末残高	16,937	17,938
純資産合計		
当期首残高	2,348,264	2,730,671
当期変動額		
剰余金の配当	73,592	147,134
当期純利益	453,648	464,227
自己株式の取得	1,171	13,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,522	1,001
当期変動額合計	382,406	303,064
当期末残高	2,730,671	3,033,736

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7~50年
機械装置及び車両運搬具 4~7年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
但し、当事業年度における該当事項はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4)長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。
 - (3)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	28,056千円

(損益計算書関係)

1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。

2 他勘定受入高に含まれる商品の仕入高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	44,725千円	39,324千円

他勘定振替高に含まれる原材料他への振替高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	932千円	3,005千円

3 その他の営業収益は当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用控除後の金額であります。控除した直接費用の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
直接費用	9,535千円	11,046千円
(うち減価償却費)	(2,227)	(2,055)

4 関係会社に対する取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	94,950千円	94,950千円
経営指導料	-	16,081
業務指導料	4,800	4,700

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	-千円	136千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	2,821千円	185千円
構築物	-	1,386
機械及び装置	5,548	13,004
工具、器具及び備品	50	3,436
計	8,420	18,012

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
10,830千円	15,057千円

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1,414千円	798千円

（株主資本等変動計算書関係）

第116期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	763,726	4,238	-	767,964
合計	763,726	4,238	-	767,964

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第117期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	767,964	41,091	-	809,055
合計	767,964	41,091	-	809,055

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41,091株は、所在不明株主の株式買取りによる増加40,023株及び単元未満株式の買取りによる1,068株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,868	3,116	3,752
工具、器具及び備品	42,852	32,813	10,038
合計	49,721	35,929	13,791

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,868	3,879	2,989
工具、器具及び備品	42,852	39,789	3,062
合計	49,721	43,669	6,051

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	7,739	3,825
1年超	6,051	2,226
合計	13,791	6,051

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	9,001
減価償却費相当額	9,001	7,739

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式731,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,967千円	8,856千円
賞与引当金繰入額	28,988	28,175
貸倒引当金繰入限度超過額	2,696	3,006
繰越欠損金	122,609	-
繰延税金資産(流動)計	156,262	40,039
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)計	-	-
繰延税金資産(流動)純額	156,262	40,039
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入額	5,025	3,168
退職給付引当金繰入限度超過額	89,529	86,877
資産除去債務	10,680	9,458
繰越欠損金	4,837	-
その他有価証券評価差額金	6,808	9,744
繰延税金資産(固定)小計	116,881	109,248
評価性引当額	109,663	12,626
繰延税金資産(固定)計	7,217	96,622
繰延税金負債(固定)との相殺	7,217	17,492
繰延税金資産(固定)純額	-	79,129
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	18,852	15,941
特別償却準備金	1,541	720
その他	1,014	830
繰延税金負債(固定)計	21,407	17,492
繰延税金資産(固定)との相殺	7,217	17,492
繰延税金負債(固定)純額	14,190	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
受取配当金等永久差異	8.8	6.0
住民税均等割	1.2	0.8
評価性引当額	44.3	14.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
その他	1.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	23.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が12,333千円減少し、法人税等調整額が10,948千円、その他有価証券評価差額金が1,384千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	30,146千円	30,185千円
時の経過による調整額	406	410
資産除去債務の履行による減少額	367	108
期末残高	30,185	30,487

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第117期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	222.70円	248.25円
1株当たり当期純利益金額	36.99円	37.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第117期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	453,648	464,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,648	464,227
期中平均株式数(株)	12,264,297	12,257,442

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第117期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,730,671	3,033,736
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,730,671	3,033,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,261,536	12,220,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本坩堝(株)	254,000	32,004
		日本化学産業(株)	59,000	32,922
計			313,000	64,926

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,234,401	7,855	1,416	1,240,840	887,969	26,968	352,871
構築物	232,876	1,796	1,980	232,692	200,629	3,882	32,063
機械及び装置	2,261,076	13,548	53,887	2,220,737	2,107,058	64,130	113,679
車両運搬具	22,352	2,070	2,120	22,302	20,359	652	1,943
工具、器具及び備品	213,651	17,924	21,135	210,439	189,599	13,243	20,840
土地	4,545	-	-	4,545	-	-	4,545
建設仮勘定	442	67,833	43,194	25,081	-	-	25,081
有形固定資産計	3,969,346	111,028	123,734	3,956,640	3,405,616	108,878	551,024
無形固定資産							
借地権	16,428	-	-	16,428	-	-	16,428
鉱業権	18,633	-	-	18,633	18,623	-	10
ソフトウェア	64,618	9,905	-	74,523	60,596	3,327	13,927
その他	1,027	-	-	1,027	198	13	829
無形固定資産計	100,708	9,905	-	110,614	79,418	3,340	31,195
長期前払費用	25,083	-	-	25,083	21,826	2,225	3,257
繰延資産							
社債発行費	3,957	-	-	3,957	1,618	566	2,338
繰延資産計	3,957	-	-	3,957	1,618	566	2,338

(注) 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、触媒炉設備 28,881千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,708	7,996	-	6,708	7,996
賞与引当金	72,110	74,934	72,110	-	74,934
役員賞与引当金	11,300	21,000	11,300	-	21,000

(注) 1. 各引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	601
預金	
当座預金	217,368
普通預金	719,203
外貨預金	21,443
其他固定性預金	468
小計	958,484
合計	959,085

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日弘ビックス(株)	58,693
三木産業(株)	14,639
(株)セラオン	9,184
白石カルシウム(株)	7,390
大洋興産(株)	4,299
その他	8,083
合計	102,290

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	35,040
5月	40,664
6月	5,534
7月	21,051
合計	102,290

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日(株)	278,511
(株)カネカ	244,627
小西安(株)	231,776
平岡織染(株)	124,284
昭和興産(株)	98,784
その他	1,006,068
合計	1,984,052

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,676,689	8,535,271	8,227,908	1,984,052	80.5	78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
三酸化アンチモン	812,414
その他	134,002
合計	946,416

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
金属アンチモン	315,282
その他	212,706
合計	527,988

固定資産

関係会社株式

品目	金額(千円)
日本アトマイズ加工(株)	731,700
合計	731,700

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
親和物産(株)	334,824
五鉱有色金属股?有限公司	36,574
日本アトマイズ加工(株)	5,457
(株)新出光	4,464
米子製鋼(株)	4,053
その他	79,217
合計	464,592

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	480,000
(株)みずほ銀行	232,000
三菱UFJ信託銀行(株)	220,000
(株)商工組合中央金庫	44,000
(株)三井住友銀行	40,000
(株)伊予銀行	34,000
合計	1,050,000

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)三井住友銀行	160,000
(株)みずほ銀行	116,000
(株)商工組合中央金庫	46,000
(株)伊予銀行	15,000
三菱UFJ信託銀行(株)	10,000
合計	707,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihonseiko.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精鉱株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本精鉱株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。